

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位：百万円)

団体名 佐渡市

標準税率収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
7,858	18,503	1,224	27,585

1. 一般会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	格會計等から の繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	45,904	44,791	1,113	721	2,629	59,079	
土地取得特別会計	630	630	0	0	621	24	
一般会計等	45,914	44,800	1,113	721		55,416	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位：百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余额 / 不 足額(実質収支)	格會計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
病院事業会計	2,859	3,048	189	282	672	1,753	1,183	法適用
水道事業会計	1,086	1,070	16	917	74	8,128	715	法適用
簡易水道特別会計	2,181	2,126	55	3	681	6,078	4,382	
下水道特別会計	5,905	5,685	220	160	1,709	24,369	21,980	
宅地造成特別会計	3	2	0	4	2	-	-	
国民健康保険特別会計	7,703	7,251	452	452	687	-	-	
老人保健特別会計	8,724	8,858	134	134	741	-	-	
介護保険特別会計	5,930	5,856	74	74	879	-	-	
歌代の里特別会計	451	447	4	4	4	-	-	
公営企業会計等 計				114		44,015	28,261	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剩余额 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位：百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余额 / 不 足額(実質収支)	格會計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	368	316	52	52	86	-	-	
" (職員退職手当支給事業特別会計)	9,722	9,222	500	500	-	-	-	
" (消防団員等公務災害補償事業特別会計)	1,725	1,682	43	43	-	-	-	
" (消防賞じゅつ金支給事業特別会計)	30	28	1	1	-	-	-	
" (非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)	21	16	5	5	-	-	-	
" (交通災害共済事業特別会計)	1,508	1,435	74	74	-	-	-	
新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,999	1,896	103	103	-	-	-	
一部事務組合等 計				778		-	-	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位：百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
両津温泉	2	75	20	-	-	-	-	-	
佐渡市土地開発公社	0	31	10	-	121	-	-	-	
新穂農業振興公社	2	100	40	9	-	-	-	-	
佐渡市真野自然活用公社	6	3	9	0	-	-	-	-	
羽茂農業振興公社	0	77	27	12	-	-	-	-	
佐渡マリンスポーツ	0	8	2	-	-	-	-	-	
クリエイトはもち	0	4	5	-	-	-	-	-	
赤泊振興公社	13	187	103	7	-	-	-	-	
両津TMO	0	11	9	-	-	-	-	-	
両津産業振興公社	1	68	24	8	-	-	-	-	
新潟県住宅供給公社	14	865	-	-	-	-	-	295	29
地方公社・第三セクター等 計			249	36	121	-	-	295	29

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充當可能基金の状況

(単位:百万円)

充當可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		2,335	
減債基金		559	
その他充當可能基金		5,731	
充當可能基金計		8,625	

(注)「充當可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.85	2.61	0.24	11.93	20.00	病院事業会計		11.4	
連結実質赤字比率		6.95		16.93	40.00	水道事業会計		87.7	
実質公債費比率	14.8	16.4	1.6	25.0	35.0	簡易水道特別会計		0.7	
将来負担比率		156.7		350.0		下水道特別会計		29.6	
財政力指数	0.293	0.298	0.005			宅地造成特別会計		100.0	
経常収支比率	87.3	90.9	3.6			-		-	

(注) 1.「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、收支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

2.「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。